

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	令和元年9月2日 第11号
件名	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実現 を求める請願
請願者	文京区白山五丁目31番22号 文京9条の会連絡会 代表 平本喜祿
紹介議員	沢田けいじ 浅田保雄 関川けさ子
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	総務区民委員会

## 請願理由

2018年7月27日、全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を発表しました。提言は、全国知事会の6回にわたる「米軍基地負担に関する研究会」を経て、米軍基地は「各自治体住民の生活に直結する重要な問題であることから、何よりも国民の理解が必要」との共通認識の上に、まとめられたものです。私たちはこの提言に賛同し、その実現を図ることが喫緊の課題と考えます。知事会提言の全文は以下の通りとなっています。

「全国知事会においては、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として、平成28年11月に『米軍基地負担に関する研究会』を設置し、これまで6回にわたり開催してきました。

研究会では、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行うなど、共通理解を深めてきました。

その結果、

- ① 日米安全保障体制は、国民の生命・財産や領土・領海等を守るために重要であるが、米軍基地の存在が、航空機騒音、米軍人等による事件・事故、環境問題等により、基地周辺住民の安全安心を脅かし、基地所在自治体に過大な負担を強いている側面がある。
- ② 基地周辺以外においても艦載機やヘリコプターによる飛行訓練等が実施されており、騒音被害や事故に対する住民の不安もあり、訓練ルートや訓練が行われる時期・内容などについて、関係の自治体への事前説明・通告が求められている。
- ③ 全国的に米軍基地の整理・縮小・返還が進んでいるものの、沖縄県における米軍専用施設の基地面積割合は全国の7割を占め、依然として極めて高い。
- ④ 日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、補足協定等による運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立入権がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況である。
- ⑤ 沖縄県の例では、県経済に占める基地関連収入は復帰時に比べ大幅に低下し、返還後の跡地利用に伴う経済効果は基地経済を大きく上回るものとなっており、経済効果の面からも、更なる基地の返還等が求められている。

といった、現状や改善すべき課題を確認することができました。

米軍基地は、防衛に関する事項であることは十分認識しつつも、各自治体住民の生活に直結する重要な問題であることから、何よりも国民の理解が必要であり、国におかれては、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、以下の事項について、一層積極的に取り組まれることを提言します。

## 記

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な

配慮を行うこと

- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること  
また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること

平成30年7月27日

全国知事会」

以上の通り、提言は全国知事会の米軍基地に関する共通認識5項目を確認し、4項目の具体的改善を提案するもので、東京都を含む全都道府県知事が基地所在の有無にかかわらず米軍基地問題に真摯に取り組んだ結果です。

わたしたちは、日本政府が上記知事会の提言を重く受けとめ、その正当な改善要求に誠実に対応すべきと考えます。

わたしたちのこのような請願理由にご賛同いただき、下記請願を採択され、政府並びに関係省庁に対して要望書を提出していただけるよう、要請いたします。

#### 請願事項

- 1 全国知事会の提言に基づく上記改善4項目の実現を国に求めること。